



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

「ESG情報開示実践セミナー」

マテリアリティ・マネジメントの実践

三井住友トラスト・ホールディングス
サステナビリティ推進部
稲葉章代



マテリアリティ・マネジメントの実践

マテリアリティの考え方

マテリアリティとは何か？

マテリアリティとは、特定の問題が企業や事業セクターにとって、なぜ、どのように重要であるかを定義する概念。重要な問題は、企業の財務、経済、評判および法的な側面、ならびにその社内外のステークホルダーのシステムに大きな影響を与える可能性がある。

(出所)Datamaran “Materiality Definition; The Ultimate Guide”

機関投資家協働対話フォーラムによるマテリアリティの2つのタイプ

投資家視点のマテリアリティ	IIIRC（国際統合報告評議会）や経済産業省「価値協創ガイダンス」などが定義するマテリアリティ。環境・社会課題が企業の価値創造能力に重要な影響を与える課題。いわば当該企業のサステナビリティに関する課題であり、当アジェンダの基となる課題。
マルチステークホルダー視点のマテリアリティ	GRI(Global Reporting Initiative)などが定義するマテリアリティ。企業が経済・環境・社会に著しい影響を与える項目や、ステークホルダーの評価や意思決定に対して実質的な影響を及ぼす項目。いわばステークホルダーのサステナビリティに関する課題。

(出所)機関投資家協働対話フォーラム「ビジネスモデルの持続性に関する重要な課題(マテリアリティ)の特定化と開示」2019.10.16

日本企業のマテリアリティの特定状況

- (1)マテリアリティを開示している：68.8%（335社）
- (2)投資家視点のマテリアリティを開示している：25.3%（123社）
- (3)マルチステークホルダー視点のマテリアリティを開示している：55.0%（268社）
- (4)両方のマテリアリティを開示している：11.5%（56社）

(出所)エッジ・インターナショナル「統合報告書2019年版調査～マテリアリティ～」2020.7

企業価値レポート・ラボが調査している「国内自己表明型統合レポート発行企業リスト 2019年版」の513社のうち、日本の上場企業487社を対象

マテリアリティと企業価値の関連性

マテリアリティ開示と企業規模別のPBR、ROEの状況

時価総額	5,000億円未満	5,000億円以上～ 1兆円未満	1兆円以上	合計
(A) 投資家視点のマテリアリティを開示した企業71社	30社(42%)	14社(20%)	27社(38%)	71社(100%)
PBR平均	1.26	1.61	2.20	1.69
PBR1倍割れの企業の割合	21/30社(70%)	5/14社(36%)	5/27社(19%)	31/71社(44%)
ROE平均	6.35	10.97	12.90	9.75
(B) マルチステークホルダー視点のマテリアリティを開示した企業154社*	85社(55%)	28社(18%)	41社(27%)	154社(100%)
PBR平均	1.14	1.53	1.55	1.32
PBR1倍割れの企業の割合	48/85社(56%)	11/28社(39%)	16/41社(39%)	75/154社(49%)
ROE平均	7.20	9.47	10.85	8.58
(C) マテリアリティを開示していない企業168社	126社(75%)	25社(15%)	17社(10%)	168社(100%)
PBR平均	1.27	1.55	1.40	1.33
PBR1倍割れの企業の割合	76/126社(60%)	11/25社(44%)	6/17社(35%)	93/168社(55%)
ROE平均	5.72	9.41	9.85	6.68

*投資家視点のマテリアリティを開示した企業を除く

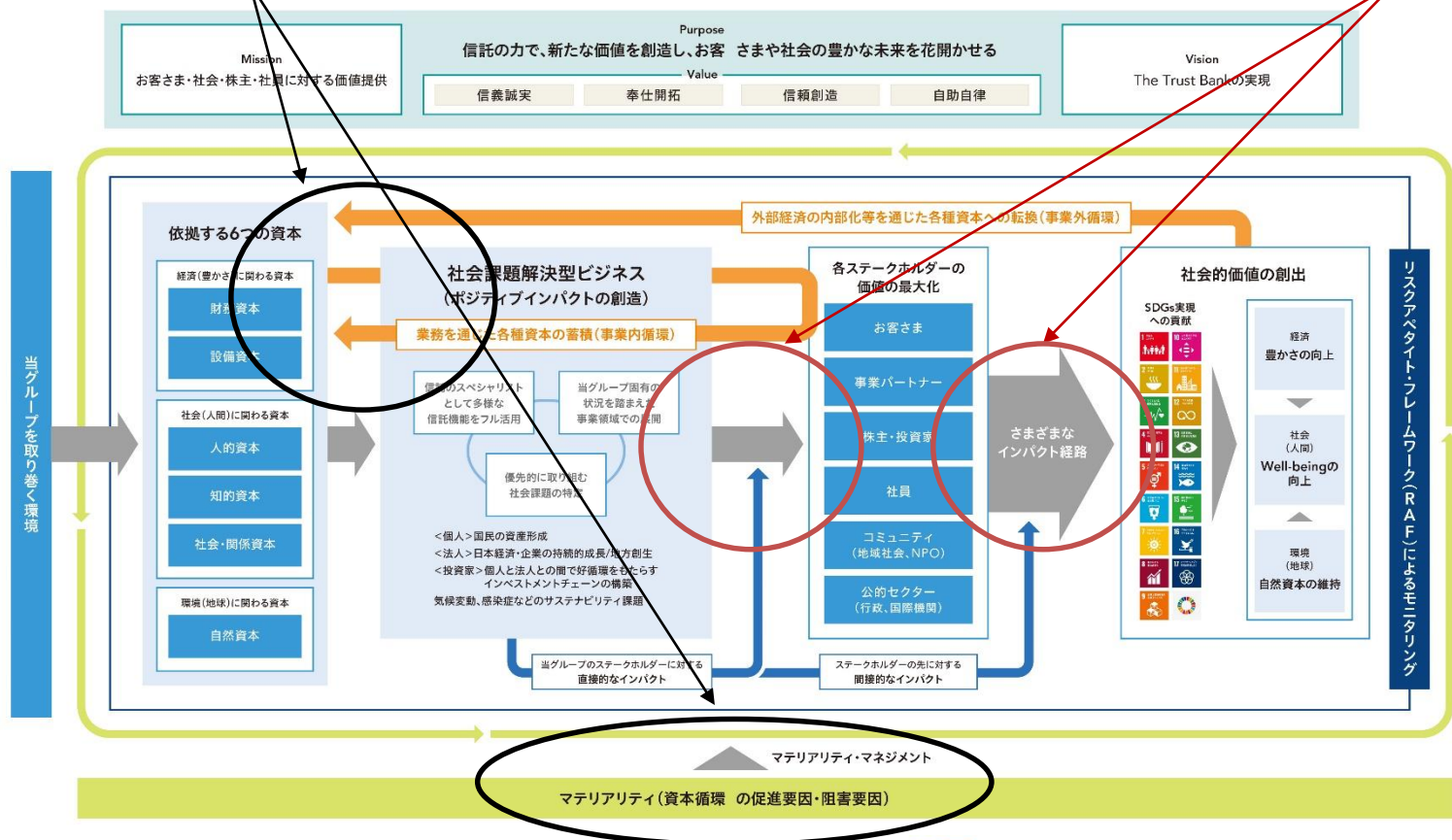
(出所)機関投資家協働対話フォーラム「ビジネスモデルの持続性に関する重要な課題(マテリアリティ)の特定化と開示」2019.10.16より当社作成
2018年版統合報告書を発行した同調査の398社中、集計期間中の株価データがある393社を対象としたもの

当社の価値創造プロセス

当社の価値創造プロセスは、ステークホルダーに対するSDGsの実現を見据えたポジティブインパクトの提供を通じ、社会的価値創出と経済的価値創出を両立させるプロセスです。

資本循環と連動させたマテリアリティ
マネジメントの確立

Impactを重視した創造的な
ビジネスモデルの展開

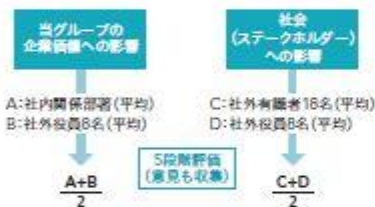


当社のマテリアリティ特定プロセス

マテリアリティ特定プロセス①

当社では、2015年度にマテリアリティを特定し、インターナル・エンゲージメントを通じて、投資家の視点を経営改善に取り込む手段として活用しています。

マテリアリティ項目は、①中長期的な企業価値への影響、②ステークホルダーに与える影響の2つの視点から評価。①は社外役員全員と社内関係部署、②は社外役員全員と社外有識者が評価。



STEP2で出したマテリアリティ項目の評価を、横軸が①中長期的な企業価値への影響、縦軸が②ステークホルダーに与える影響のマテリアリティマップ(散布図)上にプロット。最もマテリアリティが高い領域内にプロットされた項目を最重要視すべきESG課題と考える。これらは、経営会議で決議し、取締役会に報告。

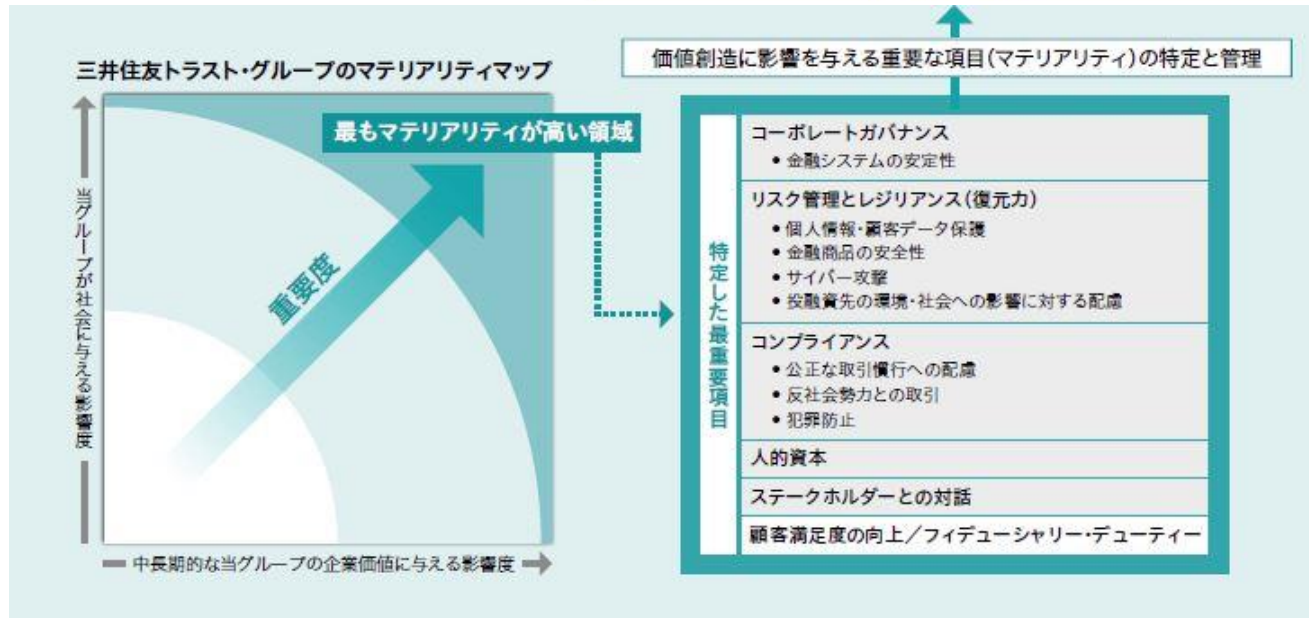
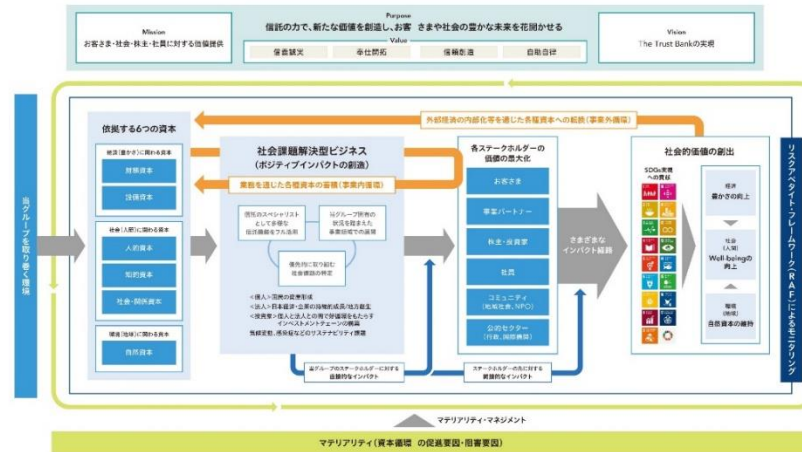
長期的な視点で企業価値を追求するESG投資家の視点を重視。IIRCやGRI(※)をはじめとするガイドライン、ESG評価機関の指標、日本固有のリスクなどを考慮し、マテリアリティ特定項目を抽出。

※IIRC: 国際統合報告評議会

GRI: グローバル・レポーティング・イニシアティブ

マテリアリティ特定プロセス②

マテリアリティ項目の評価を
 横軸：中長期的な企業価値への影響、
 縦軸：ステークホルダーに与える影響
 と考え、マテリアリティマップ（散布図）
 上にプロット。最もマテリアリティが高い
 領域内にプロットされた項目を
 最重要視すべきESG課題と考えます。

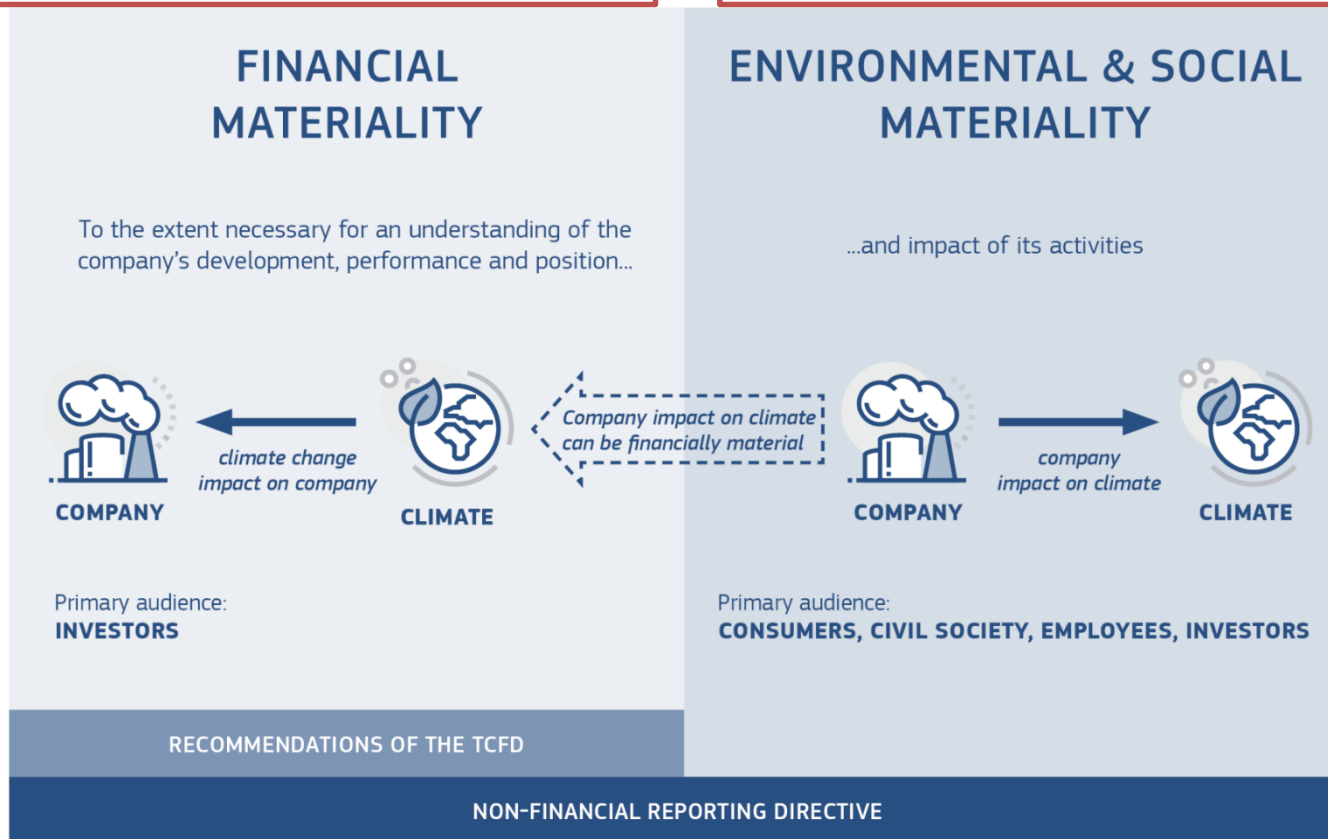


ダブルマテリアリティ

欧州委員会が昨年発表した非財務情報開示指令に関するガイドラインでは、投資家視点のマテリアリティとステークホルダー視点のマテリアリティを統合した「ダブルマテリアリティ」という考え方を示しました。

環境・社会が企業業績等を与える影響（財務のマテリアリティ＝投資家視点のマテリアリティ）

企業が環境・社会に与える影響（環境・社会のマテリアリティ＝ステークホルダー視点のマテリアリティ）



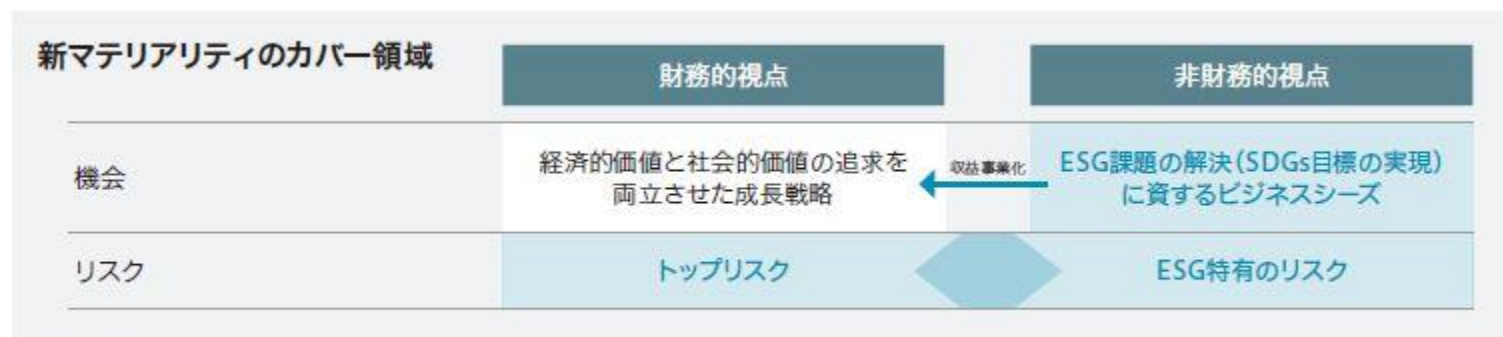
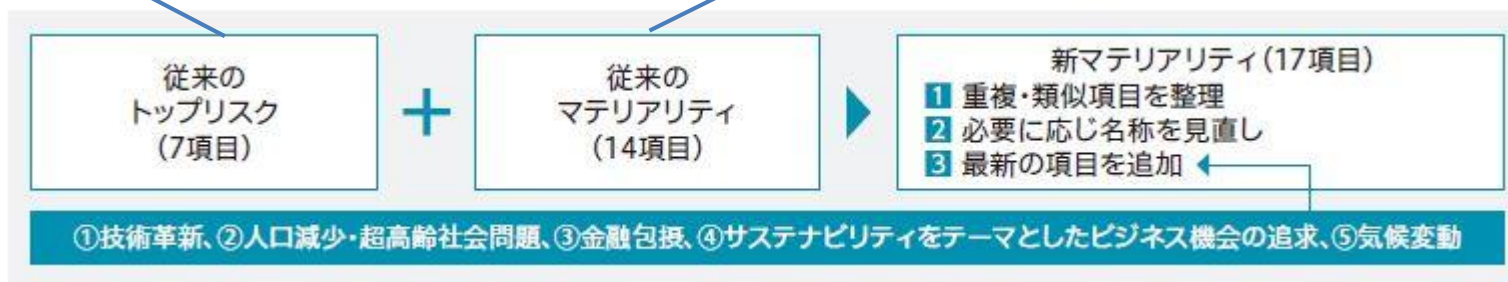
(出所)EU "Guidelines on non-financial reporting: Supplement on reporting climate-related information" (2019年6月20日)

マテリアリティ見直しプロセス

2015年度に特定した非財務視点のマテリアリティに、財務的視点で管理してきたトップリスクを加えた「トリプルマテリアリティ」を当社のマテリアリティとする見直しプロセスを実施しました。

経営に重大な影響を与えるリスクイベント（100億円以上の想定損失）として選定し管理してきたトップリスク

2015年度に価値創造プロセスに重要な影響を与える非財務項目として決定したマテリアリティ



マテリアリティ・マネジメント

マテリアリティ・マネジメント

中長期的な観点から優先的に取り組むべき課題としてマテリアリティを特定し、経営レベルで対応するマテリアリティ・マネジメントを推進しています。

マテリアリティ特定・見直し

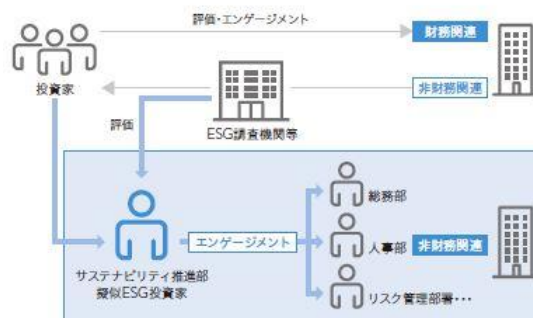
- マテリアリティ特定(2015年度)は、経営会議で決議し、取締役会宛報告。
- マテリアリティ見直し(2019年度)は、経営会議、取締役会で決議。
- 取締役会の諮問機関であるリスク委員会が適性等を検討し答申を行う。

インターナル・エンゲージメントの実施

- 投資家の関心が高く、当社にて課題があるテーマについて、サステナビリティ推進部が該当部署との対話(エンゲージメント)を行う。
- 取り組み状況については、経営会議、取締役会に報告。

長期的な企業価値向上に向けた取り組み

- 取締役会は、リスク委員会の答申やインターナル・エンゲージメントの報告等を受け、多面的に議論。
- コーポレートガバナンス基本方針の「取締役会が取り組むべきサステナビリティをめぐる環境・社会的な課題」に対応するものとの位置づけ。



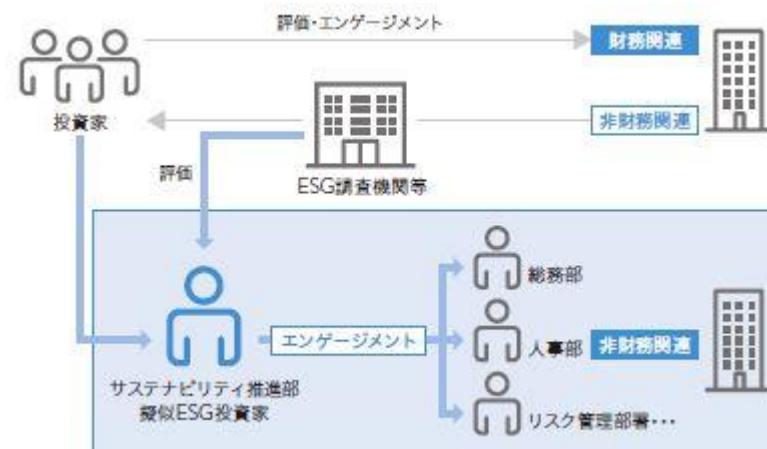
マテリアリティと資本の関係

財務・非財務要素を統合したマテリアリティの最適な管理(マネジメント)は、社会的価値創出と経済的価値創出の両立を目指すビジネスモデルの鍵となります。

関連する主な資本	マテリアリティ	リスク	機会	主な取組事項
全ての資本	コーポレートガバナンス	●	●	長期的な価値向上を図る枠組み
財務資本	財務資本の保全	●		与信懸念、株式・不動産市況悪化
	持続的な収益獲得	●		貸出・預金ビジネス利益低下
	金融システムの安定性	●		システミックリスク回避
	リスク管理とレジリエンス(復元力)	●		リスクの特定と管理、リスク文化の醸成
設備資本	システム保全とサイバー攻撃対応	●		サイバー攻撃、システム開発遅延
人的資本	人材力の強化と職場環境の整備	●	●	人的資本、社員の健康
	個人情報・顧客データ保護	●		顧客情報管理、個人情報保護
知的資本	金融商品の安全性	●		商品に内在するリスクの管理
	サステナビリティをテーマとしたビジネス機会の追求		●	社会課題解決型商品の開発
	技術革新(デジタル・イノベーション)	●	●	デジタル技術の高度化、デジタル・ディスラプションへの備え
社会・関係資本	コンプライアンス	●		反社会的勢力への対応、犯罪防止
	顧客本位/フィデューシャリー・デューティー	●	●	CS向上、公正な取引慣行
	投融資先の環境・社会への影響に対する配慮	●		投融資のネガティブインパクト管理
	金融包摂		●	金融弱者への対応、認知症問題
	人口減少・超高齢社会問題	●	●	高齢者のWell-beingの向上
自然資本	気候変動	●	●	物理・移行リスク、脱炭素社会

インターナル・エンゲージメント

各マテリアリティの管理と高度化は、基本的には担当部署が担いますが、ステークホルダーの視点を取り組む仕組みとして、当社ではインターナル・エンゲージメントを導入しています。具体的には、ESG投資家の関心が高い金融セクターの非財務テーマで、当社の取り組みに課題があると思われるものについて、サステナビリティ推進部が疑似ESG投資家として、関係部署との対話を行い、取り組みの向上や情報開示の拡充につなげています。



インターナル・エンゲージメントの具体的事例

テーマ	対象部署	X年度のエンゲージメント	X年度成果/ (X+1) 年度のエンゲージメント
コーポレートガバナンス	総務部 取締役会室	当グループのガバナンス改革に対するESG調査機関などの評価結果をフィードバックし、投資家の最新の関心事項と投資家から見た当グループの課題を共有。	ESG調査機関などによる当グループの評価結果をフィードバックし、投資家から見た当グループの課題を共有。執行役社長の標準報酬テーブルなど情報開示を拡充。
人的資本の強化と企業価値向上	人事部	前年度のエンゲージメントを受け、人事施策と企業価値の関係性マップを作成し、統合報告書・ESGレポートで開示。人的資本についての開示内容のレベルアップを継続的に協議。	関係性マップのブラッシュアップ、定量データの開示拡充。特にダイバーシティ&インクルージョン推進に係る施策と成果について、ホームページにおける開示内容を拡大。
気候変動問題	法人企画部	投資家の関心の高い化石燃料関連への投融資リスクに関する認識を共有。石炭火力発電に対するプロジェクトファイナンスについて、特に集中して議論。	国内外の石炭火力発電事業へのプロジェクトファイナンスは原則取り組まない方針を決定し、統合報告書にて公表。
海外における贈収賄防止	コンプライアンス統括部	米国をはじめ世界各国で海外贈収賄防止規制が強化されており、投資家の関心が高まっている現状を共有し、贈収賄防止の取り組み強化の必要性について議論。	エンゲージメントを受け、国内も対象に加えた贈収賄防止対応の検討を開始。リスク評価を行い方針を定め防止プログラムを策定し運営を開始。

(ご注意)

- 本提案書に基づく弊社からの提案につきましては、貴社自らその採否をご判断ください。
- 本提案に基づくサービスのご利用については、所定の手数料がかかります。
- 本提案書における弊社からの提案を貴社が採用されない場合であっても、弊社とのお取引について貴社が不利益な取扱いを受けることはありません。また、弊社は本提案書における提案を貴社が採用されることを貴社とのお取引との条件とすることはありません。
- 本提案書の著作権は弊社に属していますので、一部もしくは全部についていかなる手段・目的においてであれ、無断で複製または転送等されないようお願いいたします。



サステナビリティ推進部

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

TEL : 03-6256-6259
